

平成 28 年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成、県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数60名)1室, 中研修室(収容人数24名)5室, 小研修室(収容人数12名)6室, クッキング交流室(収容人数24名)1室, 宿泊室73室, 体育館, NGO交流室, 情報センター・図書館		
指定管理者	3期目	H26.4.1~H31.3.31	(公財) ひろしま国際センター
	2期目	H21.4.1~H26.3.31	(公財) ひろしま国際センター (H25.4.1~公財)
	1期目	H18.4.1~H21.3.31	(財) ひろしま国際センター

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	研修受講者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	3期	28	1,100人	1,112人	△15人
27		1,000人	1,127人	81人	127人(112.7%)
26		1,000人	1,046人	258人	46人(104.6%)
2期平均	21~25	1,000人	788人	△130人	△212人(78.8%)
1期平均	18~20	—	918人	△22人	—
	17(導入前)	—	940人	—	—
増減理由	企業や大学等による研修利用の減				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
		研修受講者等へのアンケート
調査実施内容	【主な意見】	【その対応状況】
	研修については概ね満足しているとの回答であった。また、施設やフロントのサービスに対する満足度も高かった。 ○交通アクセスが不便であり、特に研修員から朝のバスの増便の要望があった。 ○食事に関して、料理のバリエーションが少ないとの意見があった。	○研修員が要望している朝のバス(無料)を1便増便した。 ○関係者で構成する食堂運営委員会を開催し、料理のバリエーションを増やすなど改善を行った。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 施設利用状況
	日報(必要随時)	○ 施設内での事故等
理事会・評議員会(2回)	【特記事項等】 施設の管理・運営業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。	
現地調査(概ね月1回)	【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持保全を行っていくために、日常の施設管理に当たって県と密接な連携を取っていききたい。 【県の対応】 防災設備更新工事(第2期)や高圧ケーブル更新を行った。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	3期	28	165,523		0	料金 収入 (決算額)	3期	28
27			165,523	0	27	19,227			6,960
26			165,523	1,850	26	12,267			△9,433
2期平均		21~25	163,673	△13,262	2期平均	21~25		21,700	△1,720
1期平均		18~20	176,935	△16,398	1期平均	18~20		23,420	△2,410
17 (導入前)			193,333	—	17 (導入前)			25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		H28 決算額	H27 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	165,523	165,523	0	
		料金収入	22,516	19,227	3,289	利用料金制(※1) 自主事業の研修受講者数の増(※3)
		その他収入	588	183	405	県内市町への講師派遣に伴う収入の増
		計(A)	188,627	184,933	3,694	
	支 出	人件費	97,598	97,131	467	業務量増に伴う増
		光熱水費	13,215	12,933	282	利用者増に伴う使用量の増
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	52,491	54,247	△1,756	図書システム機器更新の終了等による減
		施設維持修繕費	3,377	2,772	605	舗装ブロック修繕等による経費増
		事務局費	16,642	17,408	△766	研修内容の変更に伴う減
		その他	45	45	0	
		計(B)	183,368	184,536	△1,168	
	収支①(A-B)		5,259	397	4,862	
	自主事業 (※2)	収 入(C)	36,569	33,054	3,515	研修コース等の増(22→25コース) ・青少年等日本文化体験研修事業 ・海外自治体・大学等国際化研修事業 ・企業等国際化研修事業
		支 出(D)	40,459	33,445	7,014	
収支②(C-D)		△3,890	△391	△3,499		
合計収支(①+②)		1,369	6	1,363		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

※3 自主事業に係る宿泊室使用料等の利用料金収入は、当該収入欄に計上している。

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	受託事業を着実に実施するとともに、自主研修の実施に積極的に取り組み、施設の設置目的に沿った業務の遂行に努めた。	施設の特性を活用した新たな取組の実施や研修コースの増加など自主事業の拡充により、施設の設置目的に沿った利用促進が図られている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に地域交流事業を実施した。	利用者アンケート等のニーズに応じたサービス向上に向けた運営を行った結果、地域交流事業は、参加人数が増加している。
	○業務の実施による、施設の利用促進	県や県内大学、企業、海外の教育機関等からの研修を積極的に受け入れ、自主研修の拡大に努めるとともに、広島平和学習の拡充等を行った。	国内外で積極的に広報活動を行うほか、研修コースの増加など自主事業の拡充により、施設の利用促進が図られている。
	○施設の維持管理	施設の機能が十分発揮できるよう、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	適切に維持管理がなされている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	繁忙期には、職種や課を超えて効率的な業務の執行を図った。	状況に応じた効率的な業務の執行に努めている。
	○効率的な業務運営	当該施設の電気設備及び機械設備の運転時間の最適化による電力・燃料使用の合理化などの省エネ対策に努めた。 情報セキュリティに関する国際規格である ISO27001 の認証を取得し運用することにより、情報セキュリティ対策の強化を図った。	効率的な業務運営に努めており、今後も一層の効率化を図る必要がある。 情報セキュリティ対策の徹底や組織におけるセキュリティレベルを向上・改善するための取組がなされている。
	○収支の適正		
総括		施設の設置目的に沿った利用促進策や、効率的な業務運営に取り組んでいる。	様々な機会を捉えて効果的な広報活動に努めるとともに、ニーズに応じたサービスの向上を図っている。 引き続き、効率的な業務運営の取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (平成 29 年度)	施設の利用促進を図るため、県内大学や海外教育機関等からの研修員受入拡大に向けた営業活動を展開するとともに、広島での平和学習の積極的な受入を行う。	必要な施設の修繕を計画的に実施する。
中期的な対応	県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、留学生受入促進のための対策や、新たな研修コースや地域交流事業の企画実施に取り組む。	留学生受入促進や平和推進に関する事業での活用など、幅広く施設の利用促進策を検討する。 長期的な施設保全の観点から、施設の状況を的確に把握し、適切に対処する。